

平成24年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 2 - 5

事務事業名	地域津波避難計画策定事業			担当課係	市民安全課 防災担当
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	①災害被害の減少		内線等	
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	9	消防費	項	1
	目	4	防災対策費	事業	12
開始年度	平成 24	年度	根拠法令・要綱等	小松島市地域防災計画、小松島市地域津波避難計画策定事業助成金交付要綱	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民（主として津波避難困難地域居住者）
事業の目的（意図）	（事業実施によってどのような状態にしたいのか） 地域の自主防災組織等において当該地域の津波避難計画を策定し、住民に配布・周知を行うことにより、地域防災力の強化を図り、もって共助意識の醸成に資することを目的とする。
事業の内容（内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 地域の自主防災組織又は地域協議会・自治会等において、それぞれの地域を対象として地域の独自性を生かした津波避難計画を策定し、住民にパンフレット・冊子等を配布して津波緊急一時避難場所や避難路等の周知を行う活動に対し、その経費にかかる補助を行う。
事業の背景（経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成23年3月11日発生 of 東日本大震災における甚大な津波災害を踏まえ、まずは津波から逃げることを地域住民で考え、各々の地域特性に応じた津波避難計画を策定することが有益ではないかと考えられ、こういった活動に助成金を交付する事業を開始するに至った。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果 当該事業実施によって軽減された人的・建物被害の数値 など
	津波避難計画策定地域数		津波避難計画を策定した自主防災組織又は地域の協議会・自治会等の数				
	単位		H23	H24	H25	H26	
は域目%数標、 達成度は地	目標		0	5	5	5	
	実績		0	5			
	達成度		0.0%	100.0%			

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H23	H24	H25	H26	指標の説明
	津波避難計画策定地域数	地域	計画		0	5	5	5
		実績		0	5			
		計画						
		実績						
		計画						
		実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		23年度決算	24年度決算	25年度決算	24年度予算	
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	0	469,000	0	469,000
		財源内訳				
		国県支出金		312,000		
		地方債				
		利用者負担				
	B	人件費 ①×②	0	780,152	0	
	職員平均人件費①			7,801,516		
従事した割合②/人			0.10			
A + B		0	1,249,152	0		
単位コスト	活動指標の説明		策定地域数		備考	
	活動指標 1 単位当たりコスト	0	249,830		平成23年4月1日現在 人口41,204人	
	市民一人あたりのコスト	0	31		平成24年4月1日現在 人口40,876人	

■事業を取り巻く環境

	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測)
国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	国においては津波防災地域づくりに関する法律を制定し、同法の趣旨に沿った事業を創設していくことが想定され、今後も充実・強化が図られる分野と考えられる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 津波避難計画策定のために地域住民で協議することにより、それぞれの地域における避難経路等の確認ができた、といった意見がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	東日本大震災における甚大な被害を目の当たりにして、津波から逃げることの重要性をあらためて認識したところであり、当該事業実施の必要性は非常に高いと考えている。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけな	各地域で策定した計画の費用を助成する事業であり、市においても一定程度の経済的支援は必要と考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	小松島市地域津波避難計画策定事業助成金交付要綱に基づき助成金を交付しており、これ以上の効率化は困難と考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	災害時における初動体制の確立に資する事業であり、比較的緊急性があると考えられる。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	津波避難困難地域における避難計画が5地域で策定されており、一定程度の成果は上がっていると考えている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	平成24年度には5地域が地域津波避難計画を策定し、平成25年度の策定数についても5地域程度を想定している。今後さらに市内全域において策定できるよう取り組むとともに、南海トラフ巨大地震による被害想定に係る新たな情報が国や県から提供された場合は、計画の修正についても検討していくことが求められる。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評 価	2	1 拡 充 す る	80点以上	評価点による判定 評価点 72 2	判定に至った理由 地域防災力強化の観点から、各地域において、その地域特性に応じた津波避難計画を策定し、地域住民で情報共有を図ることは大変重要であり、今後も継続していききたいと考えている。
		2 現状のまま継続する	60～79点		
		3 改善・効率化し継続	50～59点		
		4 見直しの上縮小する	40～49点		
		5 終期設定し終了	30～39点		
		6 休 止	20～29点		
		7 廃 止	19点以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評 価	2	1 拡 充 す る	判定説明 国、県等の情報を積極的に収集し、これに適切に対応した津波避難計画が市内全域で策定され、地域の防災力の強化が図られるよう、計画的に本事業を進めていききたいと考えている。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	